

○権利擁護と成年後見制度 正解選択肢集 SOCIAL CONNECTION

年度	回	問題番号	問題文	正解選択肢
令和5年度	第36回	77	次のうち、日本国憲法における 社会権 として、正しいものを2つ選びなさい。	教育を受ける権利
令和5年度	第36回	77	同上	団体交渉権
令和5年度	第36回	78	事例を読んで、Hの相続における 法定相続分 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。Hは、多額の財産を遺して死亡した。Hの相続人は、配偶者J、子のK・L・M、Hよりも先に死亡した子のAの子(Hの孫)であるB・Cの計6人である。なお、Lは養子であり、Mは非嫡出子である。Hは生前にMを認知している。	非嫡出子Mの法定相続分は8分の1である。
令和5年度	第36回	79	遺言 に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	自筆証書遺言を発見した相続人は、家庭裁判所の検認を請求しなければならない。
令和5年度	第36回	80	事例を読んで、Dさんについての 後見開始の審判 をEさんが申し立てた主な理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。Dさん(80歳)は、子のEさんが所有する建物に居住していたが、認知症のため、現在は指定介護老人福祉施設に入所している。Dさんの年金だけでは施設利用料の支払いが不足するので、不足分はEさんの預金口座から引き落とされている。施設で安定した生活を営んでいるものの医師からは白内障の手術を勧められている。近時、Dさんの弟でもあるFさんの財産を相続することとなった。Eさんは、家庭裁判所に対しDさんについて後見を開始する旨の審判を申し立てた。	Dさんが参加するFさんについての遺産分割協議
令和5年度	第36回	81	事例を読んで、Gさんの成年後見監督人に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。知的障害のあるGさん(30歳)は、兄であるHさんが成年後見人に選任され支援を受けていた。しかし、数年後にGさんとHさんの関係が悪化したため、成年後見監督人が選任されることとなった。	成年後見監督人は、GさんとHさんの関係がさらに悪化し、Hさんが後見業務を放置した場合、Hさんの解任請求を家庭裁判所に行うことができる。
令和5年度	第36回	82	次のうち、「成年後見関係事件の概況(令和4年1月～12月)」(最高裁判所事務総局家庭局)に示された「 成年後見人等 」に選任された最も多い者として、正しいものを1つ選びなさい。	司法書士
令和5年度	第36回	83	成年被後見人Jさんへの成年後見人による 意思決定支援 に関する次の記述のうち、「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」に沿った支援として、最も適切なものを1つ選びなさい。	Jさんが自ら意思決定できるよう、実行可能なあらゆる支援を行う。
令和4年度	第35回	77	日本国憲法の 基本的人権 に関する最高裁判所の判断についての次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	嫡出子と嫡出でない子の法定相続分に差を設けてはならない。
令和4年度	第35回	78	事例を読んで、 成年後見人のLさんが、成年被後見人のMさんと相談の上で行う職務行為 として、適切なものを2つ選びなさい。Mさん(70歳代)は、自身の希望で一人暮らしをしているが、居住地域は、介護サービス資源が少なく、交通の便の悪い山間部である。Mさんは、要介護2の認定を受け、持病もある。最近、Mさんは心身の衰えから、バスでの通院に不便を感じ、薬の飲み忘れも増え、利用中の介護サービス量では対応が難しくなってきたようである。Mさん自身も一人暮らしへの不安を口にしている。	自宅以外の住まいに関する情報収集
令和4年度	第35回	78	同上	Mさんの要介護状態区分の変更申請
令和4年度	第35回	79	事例を読んで、 成年後見人の利益相反状況 に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。共同生活援助(グループホーム)で暮らすAさん(知的障害、52歳)には弟のBさんがおり、BさんがAさんの成年後見人として選任されている。先頃、Aさん兄弟の父親(80歳代)が死去し、兄弟で遺産分割協議が行われることとなった。	Bさんは、成年後見監督人が選任されていない場合、特別代理人の選任を家庭裁判所に請求しなければならない。
令和4年度	第35回	80	成年後見制度の補助 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	補助開始の審判をするには、本人の申立て又は本人の同意がなければならない。
令和4年度	第35回	81	「 日常生活自立支援事業実施状況 」(2021年度(令和3年度)、全国社会福祉協議会)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	新規契約締結者の住居は、7割以上が自宅であった。
令和4年度	第35回	82	家庭裁判所 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	家庭裁判所は、嫡出でない子の認知請求訴訟を取り扱う。
令和4年度	第35回	83	事例を読んで、 消費者被害 に関する次の記述のうち、X地域包括支援センターのC社会福祉士の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。Dさん(70歳)は、認知症の影響で判断能力が低下しているが、その低下の程度ははっきりしていない。宝石の販売業者Yは、Dさんが以前の購入を忘れていることに乗じ、2年にわたって繰り返し店舗で40回、同じ商品を現金で購入させ、その合計額は1,000万円に及んでいた。E訪問介護員がこの事態を把握し、X地域包括支援センターに所属するC社会福祉士に相談した。	これらの購入につき、消費者契約法に基づく契約の取消しが可能かを検討するため、Dさんのプライバシーに配慮して、消費生活センターに問い合わせる。
令和3年度	第34回	77	行政行為の効力 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	行政庁は、税の滞納処分など、判決を得なくても強制執行をすることができる。
令和3年度	第34回	78	後見登記 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	自己が成年被後見人として登記されていない者は、登記官への請求に基づき、登記されていないことの証明書の交付を受けることができる。

令和3年度	第34回	79	次のうち、 成年後見人になることができない者 として、正しいものを1つ選びなさい。	解任の審判を受けた補助人
令和3年度	第34回	80	事例を読んで、 任意後見契約 に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。Jさん(70歳)は、将来に判断能力が低下して財産の管理がおろそかになることを心配し、S市社会福祉協議会の権利擁護センターに相談した。Jさんは、同センターの職員Kさんの助言を受け、親友のLさんを受任者として、任意後見契約に関する法律に従った任意後見契約を締結することにした。	任意後見契約が締結されたとしても、家庭裁判所は、請求があり、Jさんの利益のため特に必要があると認めるときは、後見開始の審判等をする。
令和3年度	第34回	81	親権 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	父母が離婚し、子との面会交流について父母の協議が調わないときは、家庭裁判所がそれを定める。
令和3年度	第34回	82	事例を読んで、 日常生活自立支援事業 による支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。Mさん(50歳)は、軽度の知的障害があり、自宅で母親と二人で暮らしていたが、2か月前に母親が死去した。その後、Mさんは障害者支援施設の短期入所を利用して、共同生活援助(グループホーム)への転居が決まった。さらにMさんを担当するA相談支援専門員の助言で、T市社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用に至り、B専門員がその担当となった。	Mさんが日常生活自立支援事業の契約締結前に利用した短期入所の費用の支払を、Mさんとの利用契約に基づきB専門員が行うことができる。
令和3年度	第34回	83	成年後見制度における 市町村長の審判申立て に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	知的障害者福祉法に基づき、知的障害者の福祉を図るために特に必要があると認めるときは、市町村長が後見開始の審判等の申立てを行うことができる。
令和2年度	第33回	77	財産権の制限 に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	法律による財産権の制限は、立法府の判断が合理的裁量の範囲を超えていれば、憲法に違反し無効となる。
令和2年度	第33回	78	事例を読んで、次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。Dさんは、アパートの1室をEさんから月額賃料10万円で賃借し、一人暮らしをしている。Dさんには、唯一の親族として、遠方に住む子のFさんがいる。また、賃借をする際、Dさんの知人であるGさんは、Eさんとの間で、この賃貸借においてDさんがEさんに対して負担する 債務を保証する旨の契約 をしている。	Fさんは、Dさんが死亡した場合に、このアパートの賃借権を相続することができる。
令和2年度	第33回	79	遺言 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	被保佐人が遺言を作成するには、保佐人の同意は不要である。
令和2年度	第33回	80	事例を読んで、関係当事者の 民事責任 に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。Y社会福祉法人が設置したグループホーム内で、利用者のHさんが利用者のJさんを殴りつけたためJさんが負傷した。K職員は、日頃からJさんがHさんから暴力を受けていたことを知っていたが、適切な措置をとらずに漫然と放置していた。	JさんはY社会福祉法人に対して、施設利用契約における安全配慮義務違反として、損害賠償を請求することができる。
令和2年度	第33回	81	次のうち、 成年後見制度 において 成年後見人等に対して付与し得る権限 として、正しいものを1つ選びなさい。	補助人に対する本人の代理権
令和2年度	第33回	82	任意後見制度 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	任意後見契約では、代理権目録に記載された代理権が付与される。
令和2年度	第33回	83	「 成年後見関係事件の概況 (平成31年1月～令和元年12月)」(最高裁判所事務総局家庭局)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	「成年後見関係事件」の「終局事件」において、主な申立ての動機として最も多いのは、預貯金等の管理・解約であった。
令和元年度	第32回	77	次のうち、 成年後見開始審判の申立て において、申立権者に含まれない者として、正しいものを1つ選びなさい。	本人のいとこの配偶者
令和元年度	第32回	78	事例を読んで、次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。Aさんは、判断能力が低下している状態で販売業者のU社に騙(だま)され、50万円の価値しかない商品をU社から100万円で購入する旨の 売買契約書に署名捺印 (なついでん)した。U社は、Aさんに代金100万円の支払を請求している。	Aさんにおいて、その商品と同じ価値の商品をもう一つ引き渡すよう請求する余地はない。
令和元年度	第32回	79	行政処分に対する 不服申立て に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	審査請求に係る処分に関与した者は、審査請求の審理手続を主宰する審理員になることができない。
令和元年度	第32回	80	成年後見制度 に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。	財産上の利益を不当に得る目的での取引の被害を受けるおそれのある高齢者について、被害を防止するため、市町村長はその高齢者のために後見開始の審判の請求をすることができる。
令和元年度	第32回	81	成年後見制度の利用促進 に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	政府は、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、成年後見制度利用促進会議を設けることとされている。
令和元年度	第32回	82	事例を読んで、 日常生活自立支援事業 による支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。Bさん(80代、認知症)は、介護サービスを受けながら在宅生活を送っていたが、金銭管理が不自由になったことを心配したC介護支援専門員からの相談により、3年ほど前から日常生活自立支援事業を利用している。ところが2か月前から、Bさんの判断能力が急速に低下し始め、支援計画の変更が必要となった。	判断能力の低下により、本事業による援助が困難であると事業実施者が認めた場合には、成年後見制度の利用の支援等適切な対応を行う必要がある。
令和元年度	第32回	83	虐待や配偶者暴力等の防止・対応等に関する関係機関の役割 として、正しいものを1つ選びなさい。	「高齢者虐待防止法」において、市町村は、養護者による高齢者虐待を受けた高齢者について、老人福祉法の規定による措置を採るために必要な居宅を確保するための措置を講ずるものとする。
平成30年度	第31回	77	生存権 に係るこれまでの 最高裁判例の主旨 に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	厚生労働大臣の裁量権の範囲を超えて設定された生活保護基準は、司法審査の対象となる。

平成30年度	第31回	78	特別養子縁組制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを2つ選びなさい。	特別養子は、15歳未満でなければならない。
平成30年度	第31回	78	同上	養親には離縁請求権はない。
平成30年度	第31回	79	事例を読んで、取消訴訟と併せて、Cさんの救済に効果的な手段として、最も適切なものを1つ選びなさい。重度の身体障害者であるCさんは、N市に対し、「障害者総合支援法」に基づき、1か月650時間以上の重度訪問介護の支給を求める介護給付費支給申請をした。それに対してN市は、1年間の重度訪問介護の支給量を1か月300時間とする支給決定をした。Cさんはこの決定を不服とし、審査請求を行ったが、棄却されたため、N市の決定のうち、「1か月300時間を超える部分を支給量として算定しない」とした部分の取消訴訟を準備している。	義務付け訴訟
平成30年度	第31回	80	「成年後見関係事件の概況(平成29年1月～12月)(最高裁判所事務総局家庭局)」に示された、2017年(平成29年)1月から12月の「成年後見開始等」の統計に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	「成年後見人等」に選任された者として最も多かったのは、司法書士である。
平成30年度	第31回	81	日常生活自立支援事業の利用等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	実施主体である都道府県社会福祉協議会は、事業の一部を市区町村社会福祉協議会に委託することができる。
平成30年度	第31回	82	事例を読んで、特定商取引に関する法律に規定するクーリング・オフによる契約の解除(解約)に関して、最も適切なものを1つ選びなさい。一人暮らしのDさんは、訪れてきた業者Eに高級羽毛布団を買うことを勧められ、代金80万円で購入する契約を締結し、その場で、Dさんは業者Eに対して、手元にあった20万円を渡すとともに、残金60万円を1か月以内に送金することを約束し、業者Eは、商品の布団と契約書面をDさんに引き渡した。	Dさんが解約した場合、業者Eは受領済みの20万円を返還しなければならない。
平成30年度	第31回	83	児童福祉法と「児童虐待防止法」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	親権者の意に反し、2か月を超えて一時保護を行うには、家庭裁判所の承認が必要である。
平成29年度	第30回	77	次のうち、日本国憲法に国民の義務として明記されているものとして、正しいものを2つ選びなさい。	勤労
平成29年度	第30回	77	同上	納税
平成29年度	第30回	78	介護保険制度に関する次の記述のうち、行政事件訴訟法上の取消訴訟で争い得るものとして、正しいものを1つ選びなさい。	要介護認定の結果
平成29年度	第30回	79	任意後見契約に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	任意後見人の配偶者であることは、任意後見監督人の欠格事由に該当する。
平成29年度	第30回	80	事例を読んで、次の親族関係における民法上の扶養に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。L(80歳)には長男(55歳)と次男(50歳)がいるが、配偶者と死別し、現在は独居である。長男は妻と子(25歳)の三人で自己所有の一戸建住宅で暮らし、次男は妻と重症心身障害のある子(15歳)の三人でアパートで暮らしている。最近、Lは認知症が進行し、介護の必要性も増し、介護サービス利用料などの負担が増えて経済的にも困窮してきた。	長男と次男がLの扶養の順序について協議できない場合には、家庭裁判所がこれを定める。
平成29年度	第30回	81	「成年後見関係事件の概況(平成28年1月～12月)(最高裁判所事務総局家庭局)」に示された、成年後見制度の最近の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	「成年後見制度の利用者」は、約20万人である。
平成29年度	第30回	82	次のうち、民法上、許可の取得などの家庭裁判所に対する特別な手続を必要とせずに、成年後見人が単独でできる行為として、正しいものを1つ選びなさい。	成年被後見人が相続人である遺産相続の放棄
平成29年度	第30回	83	次の事例を読んで、Q市福祉課職員の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。Q市に居住するMさん(80歳、女性)は、40年前に離婚し、その後再婚した。再婚した夫には、再婚時に既に成人し家庭を設けている子がいたが、再婚に反対し、再婚後もMさんとの交流を拒絶している。その夫も5年前に亡くし、Mさんは2,000万円の財産を相続した。Mさんは、最近、認知症が進行し、悪質商法の被害にも遭っているようで、民生委員が心配してQ市福祉課職員にMさんの成年後見制度の利用に関して相談に来た。	市長申立てによる成年後見開始の審判の手続を検討する。
平成28年度	第29回	77	「高齢者虐待防止法」、「児童虐待防止法」及び「障害者虐待防止法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	設問に掲げた三法の虐待の定義には、いずれも、いわゆるネグレクト(放置・放任等)が含まれている。
平成28年度	第29回	78	日本国憲法における社会権を具体化する立法の外国人への適用に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	生活保護法は、就労目的での在留資格で在留する外国人に適用されることはない。
平成28年度	第29回	79	次のうち、日常生活自立支援事業における日常的金銭管理の根拠を民法上の典型契約に求める場合、最も適切なものを1つ選びなさい。	委任契約
平成28年度	第29回	80	国家賠償法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	公務員が家族旅行に行った先で、誤って器物を損壊したことに対して、国家賠償法に基づく損害賠償請求はできない。
平成28年度	第29回	81	保佐及び補助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	保佐開始後、被保佐人が保佐人の同意を得ずに高額の借金をした場合、被保佐人及び保佐人いずれからも取り消すことができる。
平成28年度	第29回	82	次のうち、成年後見登記事項証明書の交付事務を取り扱う組織として、正しいものを1つ選びなさい。	法務局

平成28年度	第29回	83	事例を読んで、関係当事者の民事責任の説明に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。V社会福祉法人が設置したグループホーム内で、利用者Mが他の利用者Nを突き飛ばしてケガを負わせた。ホームの職員Aは、Lに腹を立て、事実関係も確認せず、その場にLを長時間正座させ、他の利用者らの面前でLを叱り続けた。これが原因で、Lは体調を大きく崩して、長期の入院加療を余儀なくされた。	LのMに対する不法行為責任が認められる場合には、Vに民法714条の法定監督義務者責任を理由とする不法行為責任は成立しない。
平成27年度	第28回	77	Kさんは生活に困窮したため、2015年(平成27年)10月1日に福祉事務所で生活保護申請を行ったところ、同月14日に保護の要件を満たさないとして不支給決定がなされた。Kさんはこれを不服として審査請求を行ったが、同年12月1日にこれも棄却されたため、速やかに訴訟を提起することにした。次のうち、訴訟に当たって選択すべき行政法上の訴訟類型として、適切なものを1つ選びなさい。	取消訴訟
平成27年度	第28回	78	法定後見における保佐に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	保佐人が日常生活に関する法律行為を取り消すことはできない。
平成27年度	第28回	79	父母の離婚に伴い生ずる子(15歳)をめぐる監護や養育や親権の問題に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。	子との面会交流について父母の協議が成立しない場合は、家庭裁判所が定める。
平成27年度	第28回	80	2010年(平成22年)から2014年(平成26年)までの5年間の「成年後見関係事件の概況」(最高裁判所事務総局家庭局)に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。	市町村長申立件数は、毎年増加している。
平成27年度	第28回	80	同上	主な申立ての動機としては、預貯金等の管理・解約(財産管理処分)が最も多い。
平成27年度	第28回	81	家庭裁判所の役割に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。	成年後見人に不正な行為、著しい不行跡などの事実がある場合、家庭裁判所は、職権で成年後見人を解任できる。
平成27年度	第28回	82	成年後見制度の市町村長申立てに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村には、市町村長申立ての円滑な実施のために、後見等の業務を適正に行える人材を育成するのに必要な措置を講ずる努力義務がある。
平成27年度	第28回	83	事例を読んで、成年後見人であるL社会福祉士の法的な権限に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。要介護2の認定を受けていたMさんの認知症が悪化したため、L社会福祉士が、Mさんの成年後見人に選任された。これまで、Mさんは長年住み慣れた借家で、訪問介護を利用し、独居生活を行っていたが、認知症の進行に伴って、ガスコンロの消し忘れでポヤをおこすなど、独居生活に不安がみられるようになっていく。また、Mさんには白内障がある上、最近では体力も低下しており、体調をくずして家で寝込むことが多くなっている。	Mさんの状態の変化を理由に、要介護度の区分変更を申請できる。
平成27年度	第28回	83	同上	Mさんの預金を下ろして、過熱防止などの安全装置付ガスコンロに買い替えることができる。
平成26年度	第27回	77	福祉施設・職員の行為に関する次の記述のうち、その適否を考えるに当たり、憲法13条の人格権やプライバシー権が直接の根拠となるものとして、最も適切なものを1つ選びなさい。	利用者の承諾なしに施設の案内パンフレットにその顔写真を掲載すること
平成26年度	第27回	78	親権者の行為に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。	子どもの監護教育に必要な範囲内で、その子どもを懲戒することができる。
平成26年度	第27回	78	同上	未成年者が結婚すると、居所を指定することはできない。
平成26年度	第27回	79	行政手続法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	行政指導の根拠となる法律は、行政手続法に限られない。
平成26年度	第27回	80	法定後見における補助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	補助監督人がいない場合で利益相反するときには、補助人は臨時補助人の選任を請求しなければならない。
平成26年度	第27回	81	成年後見制度をめぐる最近の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	2013年(平成25年)の成年後見関係事件において、親族以外の第三者が成年後見人等に選任された割合は、5割を超える。
平成26年度	第27回	82	日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	福祉サービスについての苦情解決制度の利用援助を行うことは、この事業の対象となる。
平成26年度	第27回	83	事例を読んで、次の記述のうち、Aさんの行為で最も適切なものを1つ選びなさい。Bさん(90歳、男性)は、数年前に成年後見開始審判を受け、Bさんの甥であるCさんがBさんの成年後見人に就任している。Cさんは、親身になってBさんの面倒を見ているものと思われていたが、Bさんの妹であるAさんがBさんから預金通帳を見せてもらったところ、2か月間にBさんの預金から600万円のお金が払い戻されており、Bさんはそれについて全く知らないとのことである。	後見監督の行使を求めて、家庭裁判所へ相談する。
平成25年度	第26回	77	参政権に関する次の記述のうち、選挙権を有しない者として正しいものを2つ選びなさい。	19歳の婚姻している者
平成25年度	第26回	77	同上	永住者の在留資格をもつ外国籍の者
平成25年度	第26回	78	事例を読んで、介護保険事業者・従事者の法的な義務と責任に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。Fさんは、S法人の居宅介護サービスを受け、S法人のG訪問介護員がFさんを担当している。Fさんには、軽度の認知症があり、嚥下能力も落ちてきて、食事介助のときにむせ込むことも多くなっている。また、Fさんの甥がFさんのお金を無断で使っているようである。	G訪問介護員が、事業所内で上司に対し、甥がFさんのお金を無断で使っているのではないかと報告しても、秘密保持に関してG訪問介護員に法的な義務違反が生じることはない。

平成25年度	第26回	79	行政不服申立てに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	障害福祉サービスの支給量の決定に不服がある場合、都道府県知事に審査請求を行う。
平成25年度	第26回	80	成年後見制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	家庭裁判所は、成年後見開始の審判をするときは、職種で成年後見人を選任し、保佐人及び補助人についても同様に職種で選任する。
平成25年度	第26回	81	任意後見契約に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	任意後見監督人の選任後、任意後見人は、正当な理由がある場合、家庭裁判所の許可を得れば任意後見契約を解除できる。
平成25年度	第26回	82	市町村が実施する成年後見制度利用支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	申立て費用だけでなく、成年後見人等の報酬も対象とすることができる。
平成25年度	第26回	83	事例を読んで、通報を受けた関係諸機関の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。Hさん(50歳)は知的障害があり、障害者グループホームを利用しながら、P就労継続支援A型事業所で週20時間就労している。Hさんの収入は障害基礎年金と就労所得である。障害基礎年金の振り込まれる通帳はHさんの兄Jさんが管理し、ホーム利用料はJさんが支払っている。また、就労所得はHさんの日常生活費に充てるため、Hさん自身が通帳を保有し、グループホームの職員が金銭管理の支援をしている。3か月前からホーム利用料の滞納が発生しており、P事業所からの就労所得も一部しか支払われていないようである。	利用料滞納に関して、市町村はJさんに事実確認を行う。
平成24年度	第25回	77	事例を読んで、次の記述のうち、化粧品の購入契約についての消費生活センターの相談員の助言として、適切なものを1つ選びなさい。一人暮らしのEさんは認知症で判断能力が不十分な状態である。ある日、家を訪ねてきた化粧品会社T社の若いセールスマンFの熱意に根負けして高価な化粧品を50万円で購入したが契約書面はまだ受け取っていない。2週間後、Eさんが見慣れない化粧品を使っているのを発見したヘルパーが、事情を聴いた上で、Eさんを消費生活センターに連れて行った。	クーリングオフ制度を利用して解約することができる。
平成24年度	第25回	78	諾成・双務契約に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	民間のアパートを借りる行為は諾成・双務契約である。
平成24年度	第25回	79	行政行為の効力の原則に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。	違法な行政行為も職権取消、訴訟取消があるまでは有効なものとして取り扱われる。
平成24年度	第25回	79	同上	不服申立期間・出訴期間を過ぎた行政行為は、もはやその効果を争うことができなくなる。
平成24年度	第25回	80	保佐人の権限及び職務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	家庭裁判所は、必要があると認めるときは、被保佐人、その親族若しくは保佐人の請求により又は職権で補佐監督人を選任することができる。
平成24年度	第25回	81	扶養義務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	家庭裁判所は、特別の事情がある場合であっても、四親等の親族に扶養の義務を負わせることはできない。
平成24年度	第25回	82	事例を読んで、Gさんへの対応に関する次の指摘のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。Gさん(70歳、男性)は独居で身寄りがなく、初期認知症及びADL低下のため日常生活自立支援事業(以下「支援事業」という。)及び訪問介護を利用していた。あるとき、Gさんが自宅で倒れているのを訪問介護員が発見し、救急搬送をした。訪問介護員は介護支援専門員及び支援事業の生活支援員に連絡し、いち早く駆けつけた生活支援員が医師に服薬や心身状況などを説明して、入院治療が行われた。2か月の入院加療でGさんの身体状況は改善したが、認知症が悪化し、医師から後見類型相当との診断がなされたので、市町村長申立てにより弁護士の後見人が選任された。後見人はGさんのために支援事業の契約を結び、引き続き支援事業を利用した。その後、Gさんは脳内出血で倒れ、後見人が同意して開頭手術が行われた。	弁護士の後見人であっても、手術に同意する権限はないはずだ。
平成24年度	第25回	83	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	この法律により、市町村は市町村障害者虐待防止センター、都道府県は都道府県障害者権利擁護センターとしての機能を果たすことが義務づけられた。
平成23年度	第24回	70	行政処分と行政不服申立てに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	介護保険法における介護保険給付に関する処分や障害者自立支援法における介護給付等に係る処分の取消しを求める訴訟は、原則として審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起できない。
平成23年度	第24回	71	事例を読んで、Jさんの具体的な相続分に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。被相続人Hさんは、唯一の財産である現金4,000万円を遺して死亡した。Hさんの相続人は、いずれもHさんの嫡出子であるJさん・Kさん・Lさん・Mさんの4名である。Jさんは、結婚したときにHさんから1,000万円の生前贈与を受けているが、Hさんが死亡した時点で500万円しか残っていなかった。また、Hさんは、相続財産のなかから、知人Nさんに1,000万円遺贈する旨の遺言書を作成している。	Jさんは、何ら取得できない。
平成23年度	第24回	72	事例を読んで、不法行為と損害賠償責任に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。訪問介護事業者P法人の正職員であるA訪問介護員が、食事の準備ができたので、利用者Bさんをベッドのある居室から食卓のある居間に車いすで移動させたとき、利用者Bさんが転倒・骨折した。	P法人は、A訪問介護員に故意又は過失を問わず一切の不法行為責任を免れると定めることは有効である。
平成23年度	第24回	73	福祉関係事業者における個人情報等の適切な取扱いに関する法令及び「ガイドライン」についての次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	特定のサービス利用者の事例を学会で発表する場合、本人の匿名化が困難なケースでは本人の同意を得なければならない。
平成23年度	第24回	74	後見人の責務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	未成年後見人は、被後見人に対する事務を遂行するに当たっては、善良な管理者としての注意責任を負う。
平成23年度	第24回	75	「成年後見関係事件の概況」による成年後見制度の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	本人の10歳ごとの年齢別割合を見ると、男女とも80歳以上(80歳以上のすべての年代を含む)が最も多い。

平成23年度	第24回	76	事例を読んで、次の記述のうち、施設から相談を受けた地域包括支援センターの社会福祉士の提案として、最も適切なもの一つ選びなさい。Cさんは要介護5の重度の認知症高齢者で、2年前から介護老人福祉施設に入所しているが、3か月間利用料を滞納している。Cさんの長男Dさんは、Cさんの老齢基礎年金を管理し、入所契約時の保証人であるが、一度も面会に来ず、利用料支払いの催促にも応答がない。DさんはCさんの次男Eさんと同居しているが、Eさんには中程度の知的障害があり、2級の障害基礎年金を受給し、就労継続支援B型のサービスを利用している。Dさんは1年前に解雇され、継続して求職活動を行ってきたが、現在も無職で、預貯金もないため、Cさん及びEさんの年金で生活している。DさんはEさんの日常生活上の世話をし、Eさんに関する諸費用の支払いに滞納はないなど、DさんとEさんの関係は良好である。	Cさんには成年後見制度の活用を検討し、Dさんには生活保護申請を助言してみましょう。
平成22年度	第23回	70	消費者契約法による「消費者契約」の消費者からの取消しに関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	事業者が、消費者の恋心を利用して「売り上げを上げるために協力して欲しい」と言って商品を購入させた場合、購入した消費者は、消費者契約を取り消すことはできない。
平成22年度	第23回	71	生活保護法における保護基準は、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定めた日本国憲法第25条に由来する。次の記述のうち、この保護基準に関する最高裁判所の判定内容として、適切なもの一つ選びなさい。	保護基準の設定に関して、主務大臣が日本国憲法および生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によって与えられた裁量権の限界を超え又は裁量権を乱用した場合には、違法な行為として司法審査の対象となることを免れない。
平成22年度	第23回	72	事例を読んで、次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。Hさんは1年前に夫を亡くしてから物忘れが見られるようになり、日常生活自立支援事業を利用して一人暮らしを続けてきたが、最近、判断能力が著しく低下し、成年後見制度の利用が必要となった。	Hさんが別荘を建てるために所有している土地を売却することになった場合、保佐人がこれを代理するためには、補佐開始の審判とは別に、この土地を売却するための代理権の付与についても審判を受ける必要がある。
平成22年度	第23回	73	事例を読んで、次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。Jさん(63歳)は、仕事中に脳梗塞で倒れ、近くの救急病院に運ばれた。幸い意識を回復し、後遺症も残らなかったが、Jさんは後々のことも考えて、任意後見契約を締結することにした。	Jさんが任意後見契約を締結するには、公正証書の作成が必要である。
平成22年度	第23回	74	親権者に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	嫡出でない子の親権は、子を認知した父と母の協議で父が親権者となれば、父が行う。
平成22年度	第23回	75	日常生活自立支援事業に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	日常生活自立支援事業は国庫補助事業であり、第二種社会福祉事業に規定された「福祉サービス利用援助事業」に該当する。
平成22年度	第23回	76	「児童虐待防止法」及び「高齢者虐待防止法」における虐待の定義規定に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	いわゆる経済的虐待について、「児童虐待防止法」では規定していないが、「高齢者虐待防止法」では規定している。
平成21年度	第22回	70	日本国憲法が保障する基本的人権と権利に関する次の記述のうち、適切なもの一つ選びなさい。	正当なし
平成21年度	第22回	71	瑕疵担保責任に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	買主は、購入した物を第三者に譲渡した後も、売主に瑕疵担保責任を追及することができる。
平成21年度	第22回	72	事例を読んで、Jさんの対応に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。Jさんは、要介護1の認定を受け、現在、介護保険事業者の通所介護を週2回利用している。だがJさんは、この要介護認定に不満を感じており、また、実際に受けているサービス内容も、契約内容と違うことに不満を感じている。	Jさんは、要介護認定の結果について介護保険審査会に審査請求をすることができる。
平成21年度	第22回	73	成年後見に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	成年被後見人が自己の所有する不動産を売却したとき、その時点で意思能力を有していた場合でも、成年後見人は契約を取り消すことができる。
平成21年度	第22回	74	「成年後見関係事件の概況」による成年後見制度の動向に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	法定後見の主な申立ての動機を見ると、身上監護よりも財産管理処分が多い。
平成21年度	第22回	75	事例を読んで、専門員Kの対応に関する次の記述のうち、最も適切なもの一つ選びなさい。日常生活自立支援事業の利用者Lの事理弁識能力が著しく低下したため、専門員Kはその意思を確認できなくなり、新たな支援計画を策定することも困難となっている。現在、利用者Lの親族Mが適切な支援を行っているが、今後は施設入所を念頭に置かざるを得ない。	専門員Kは、親族Mに成年後見開始審判の申立てを促して、成年後見制度の利用につながる支援を行う。
平成21年度	第22回	76	家庭裁判所の役割に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。	遺留分の減殺は、家庭裁判所が取り扱う家事審判事項に含まれない。